The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	第二言語習得研究 : 束縛原理の習得を通して
Author(s)	白畑, 知彦
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/1218
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【50】

氏　　名	白畑知彦（しろはた ともひこ）
博士の専攻分野の名称	博　士（文　学）
学位記番号	第　18269　号
学位授与年月日	平成16年1月28日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	**第二言語習得研究－束縛原理の習得を通して－**
論文審査委員	（主査） 助教授　青木　直子 （副査） 教　授　大庭　幸男　　教　授　土岐　哲　　助教授　渋谷　勝己

論文内容の要旨

本論文は、日本語の代表的な束縛表現である「自分」の習得を手がかりに、第二言語習得における普遍文法（UG）利用の可能性、母語からの転移の有無、臨界期の有無について論じるとともに、「自分」の特徴である主語指向性、局所束縛、長距離束縛の習得のメカニズムを考察したものである。全体は8章からなっている。

第1章「序論」では本研究の目的と、そこで扱う事象の概説、および本論文の構成について述べる。第2章「第二言語習得研究の変遷」では、第二言語習得研究が本格的に始まった20世紀半ば以降の研究史を概観する。第3章「普遍文法理論に基づく第二言語習得研究」では、UG理論を背景とした第二言語習得研究一般を概観し、UG利用の可能性、第二言語習得におけるUGの初期状態（母語からの転移の有無）、一般問題解決能力との関係が検討される。第4章「束縛表現とその習得研究」では、これまでの束縛表現の理論的研究および第二言語における束縛表現の習得に関する研究を批判的に検討する。第5章「臨界期仮説と第二言語習得」では、母語習得における臨界期仮説に関する論考を踏まえて、第二言語習得における年齢要因について考察し、臨界期の有無をめぐる従来の議論の問題点を明らかにする。

第6章は3種類の被験者群に行った同一の実験の報告からなっている。実験1では、日本語を母語とする幼児173人を被験者として、「自分」の習得を横断的に調査している。結果は以下の通りである。(i)6～7歳で、大部分の子どもが「自分」の特性を完全に習得している。(ii)局所束縛性の方が長距離束縛性よりも早く習得される。(iii)主語指向性と長距離束縛性の習得には関連性がない。実験2では、英語を母語とし日本語を第二言語として習得する12人の子ども達を被験者に、「自分」の習得過程を縦断的に調査した。結果は次の通りである。(i)全員が局所束縛性を長距離束縛性よりも早く習得した。(ii)主語指向性と長距離束縛性は直接的に関連がない。(iii)主語指向性の習得において、母語値が転移しているとは考えにくい。実験3では、日本語学習開始時期や学習期間が多岐にわたる英語母語話者59人を被験者に実験を行った。結果は次の通りである。(i)統制群（日本語母語話者）と実験群（全被験者）の成績には有意な差がある。(ii)学習開始年齢別グループ（7グループ）間の習熟度について、6～10歳グループと36～39歳グループでは、正答率に20%近くの差があったが、グループ間全体では統計的有意差は認められない。しかし、学習開始年齢で被験者を2分し、その正答率を比べると、どの年齢で分けても、学習開始年齢の低いグループの方が、高いグループよりも正答率がよい。(iii)「滞在年数10年以上」という条件に該当する被験者26名は、学習開始年齢に関わらず、全員が「自分」の持つ3つの特性全てを習得していた。

第7章では、3つの実験結果を考察し、以下のような結論を導く。(a)母語習得と第二言語習得における「自分」の

習得過程には、同一のメカニズムが働いている。(b)第二言語習得においてもUGの利用は可能である。(c)英語の照応形からの転移は認められない。従って、第二言語習得における束縛表現に関わるUGの初期値は未設定である。(d)UGを利用した第二言語習得には明確な臨界期は存在しないが、早期第二言語学習者と較べると、成人学習者は相対的に習得に時間がかかる。(e)成人学習者の場合、「自分」の特性を完全に習得するには最大10年程度の時間がかかるが、習得に失敗することはない。第8章ではここまでの議論をまとめ、今後の課題として、母語の異なる学習者を対象にした研究を行い、本論文の結論が一般化できるものであるかどうかを検証することを挙げている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、第二言語としての日本語における「自分」という表現の習得を、母語としての日本語習得、年少者および成人の第二言語習得のデータに基づいて、普遍文法の立場から包括的に記述したものである。その中で臨界期の有無、母語からの転移という第二言語習得研究において常に議論されていながら決定的な結論の出ていない問題に関して、特定の言語形式に限ってはいるものの、答えを提供したという意義を持っている。また、成人の学習者が母語話者なみの能力を獲得するのに要する時間として10年という目安を提示したことは、今後、第二言語習得研究だけに留まらず、第二言語教育においても大きい影響力を持つと考えられる。文章も平易で、論文全体の構成もわかりやすく整理されている。

問題点としては、まず利用した普遍文法の理論が最新のものではないということが挙げられる。しかし、最新の理論を使った場合に本論文の結論が変わるという性質のものではない。次に、「自分」の3つの特性の習得順序がなぜ上記のようになるのかの説明が十分であるとは言えない。特に、主語指向性と長距離束縛性の習得順序が被験者によって異なる点については、脳生理学的な制約ではなく何らかのストラテジーが関与している可能性も考えられ、今後さらに検討を加える必要がある。さらに、UG利用の第二言語習得にインプットの量および気づきの有無が影響するかどうかの議論も望まれる。

しかしながら、これらの問題点は本論文の価値を損なうものではない。よって、本論文は博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。